

# 平成 26 年度決算の概要

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「消費収支計算書」及び「貸借対照表」を作成することが必要とされています。

このうち「消費収支計算書」は、当該会計年度の収入と支出の内容および均衡の状況を明らかにすることにより、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを判断できる有力な材料となりうることから、本報告も当該計算書を中心に説明します。

なお、企業会計と学校法人会計との主な違いとしては、企業会計が利益を追求し損益を明確にすることを目的とするのに対し、学校法人会計は教育・研究活動の円滑な遂行がなされているかを明確にすることを目的とする点があります。

## I.消費収支計算書の概要

### (1) 消費収入の部

#### ① 学生生徒等納付金

授業料・入学金・実験実習料・施設設備資金等の学生から納入された金額です。収入のうちで最も大きな割合を占め、平成 26 年度は 20 億 80 百万円（予算比 36 百万円増）でした。

#### ② 手数料

入学検定料や証明手数料等による収入です。平成 26 年度は 60 百万円（予算比 4 百万円減）でした。予算比での減少は、入学試験受験者数の減少によるものです。

#### ③ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある「特別寄付金」は、平成 26 年度は 68 百万円（予算比 5 百万円増）でした。予算比での増加は、泉会及び学園募金の寄付金額の増加によるものです。

#### ④ 補助金

国や東京都からの補助金の収入です。平成 26 年度は 1 億 79 百万円（予算比 4 百万円増）でした。予算比での増加は、私立大学等研究設備整備費補助金等の増加によるものです。

#### ⑤ 資産運用収入

預金・有価証券の利息や施設設備等の利用料収入です。平成 26 年度は 25 百万円（予算比 7 百万円増）でした。

#### ⑥ 事業収入

公開講座（ラファエラ・アカデミア）・売店（ラファエラ・ショップ）・清泉カフェ・日本文化日本語講座の教育研究活動に付随する活動による収入です。平成 26 年度は 40 百万円（予算比 4 百万円増）でした。予算比での増加は、清泉カフェの売上の増加によるものです。

⑦ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、退職金財団からの退職交付金収入等です。平成 26 年度は 41 百万円（予算比増減なし）でした。

⑧ 帰属収入

学校法人に帰属しており、負債とならない収入で、借入金や前受金を含みません。平成 26 年度の帰属収入合計は 24 億 92 百万円（予算比 50 百万円増）でした。

⑨ 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持する為に、帰属収入のうちから組入れた金額です。平成 26 年度の組入れ合計額は、1 億 82 百万円（予算比 13 百万円減）でした。

⑩ 消費収入の部合計

帰属収入から基本金組入額を控除した収入の合計額です。平成 26 年度の消費収入合計は 23 億 10 百万円（予算比 63 百万円増）でした。

(2) 消費支出の部

① 人件費

教職員に支給する給与や、退職金財団掛金等の支出です。平成 26 年度は 14 億 26 百万円（予算比 8 百万円減）でした。

② 教育研究経費

教育・研究活動に直接要する諸経費です。平成 26 年度は 7 億 18 百万円（予算比 43 百万円減）でした。

③ 管理経費

教育・研究活動以外に要する支出で、総務・人事・財務等の業務執行や学生募集活動、教職員への福利厚生等の為の諸経費です。平成 26 年度は 1 億 49 百万円（予算比 15 百万円減）でした。

④ 資産処分差額

図書の除却分です。平成 26 年度は 3 百万円（予算比 2 百万円増）でした。

⑤ 消費支出の部合計

人件費・教育研究経費・管理経費等の当年度に発生した費用の合計額です。資金支出の他に退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれます。平成26年度は22億96百万円(予算比94百万円減)でした。

### (3) 消費収支尻

#### ① 当年度消費収支差額

当年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額で、収支均衡状況を表します。消費収入が消費支出より多い場合は「当年度消費収入超過額」、消費支出が消費収入より多い場合は「当年度消費支出超過額」で記載します。平成26年度は14百万円の収入超過でした。

## II. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収入・支出の内容並びに支払資金の顛末を明らかにしたものです。

資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

#### ① 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入です。平成26年度は5億55百万円(予算比40百万円増)でした。

#### ② 資金収支調整勘定

資金収支計算書において、当年度の資金の動きを表す為に、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入・支出や、翌年度以降の収入・支出を調整する勘定科目です。

資金収入調整勘定は、△5億71百万円の調整額となりました。

資金支出調整勘定は、△48百万円の調整額となりました。

#### ③ 施設関係支出

土地、建物及び構築物の取得及び工事に要した支出です。平成26年度は6億40百万円(予算比増減なし)で、主に正門隣接地の購入によるものです。

#### ④ 設備関係支出

機器備品(耐用年数が1年以上でその価額が20万円以上)や、図書の取得に要した支出です。平成26年度は39百万円(予算比10百万円減)でした。

#### ⑤ 資産運用支出

退職給与引当金や1号館校舎建替資金等への繰入支出です。平成26年度は1億15百万円(予算比2百万円増)でした。

### Ⅲ.貸借対照表の概要

平成 27 年 3 月 31 日現在の総資産は 118 億 40 百万円で前年度末比 2 億 30 百万円増加しました。一方、総負債は 11 億 74 百万円で前年度末比 33 百万円増加しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は 106 億 66 百万円となりました。

#### ① 資産

平成 26 年度末の資産合計は、118 億 40 百万円（前年度末比 2 億 30 百万円増）です。

○有形固定資産：土地・建物・機器備品・図書等の購入により 4 億 63 百万円増加。

○その他の固定資産：1 号館校舎建替引当特定資産から 5 億円を土地購入資金として取り崩したこと等により、4 億 93 百万円減少。

○流動資産：短期（1 年以内）で保有する現預金や未収入金で、2 億 60 百万円増加。

#### ② 負債

平成 26 年度末の負債合計は、11 億 74 百万円（前年度末比 33 百万円増）です。

○固定負債：退職給与引当金で、3 百万円減少。

○流動負債：未払金・前受金・預り金で、37 百万円増加。

#### ③ 基本金

平成 26 年度末の基本金合計は、138 億 84 百万円（前年度末比 1 億 82 百万円増）です。

○第 1 号基本金：土地・建物・機器備品・図書等の固定資産で、117 億 93 百万円（前年度末比 6 億 73 百万円増）。土地関係では正門隣接地購入、建物関係では図書館昇降機設置、構築物関係では南法面補強及び正門横植栽工事、機器備品関係では PC 等の組入れ及び除却を行い、これに図書購入分等を組入れています。

○第 2 号基本金：1 号館校舎建替えの為に積み立てる資産で、10 億円（前年度末比 5 億円減）。

○第 3 号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、8 億 66 百万円（前年度末比 9 百万円増）。

○第 4 号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、2 億 25 百万円（前年度末と同額）。

#### ④ 正味財産

基本金と翌年度繰越消費支出超過額との差額で、平成 26 年度末の正味財産は、106 億 66 百万円（前年度末比 1 億 96 百万円増）です。

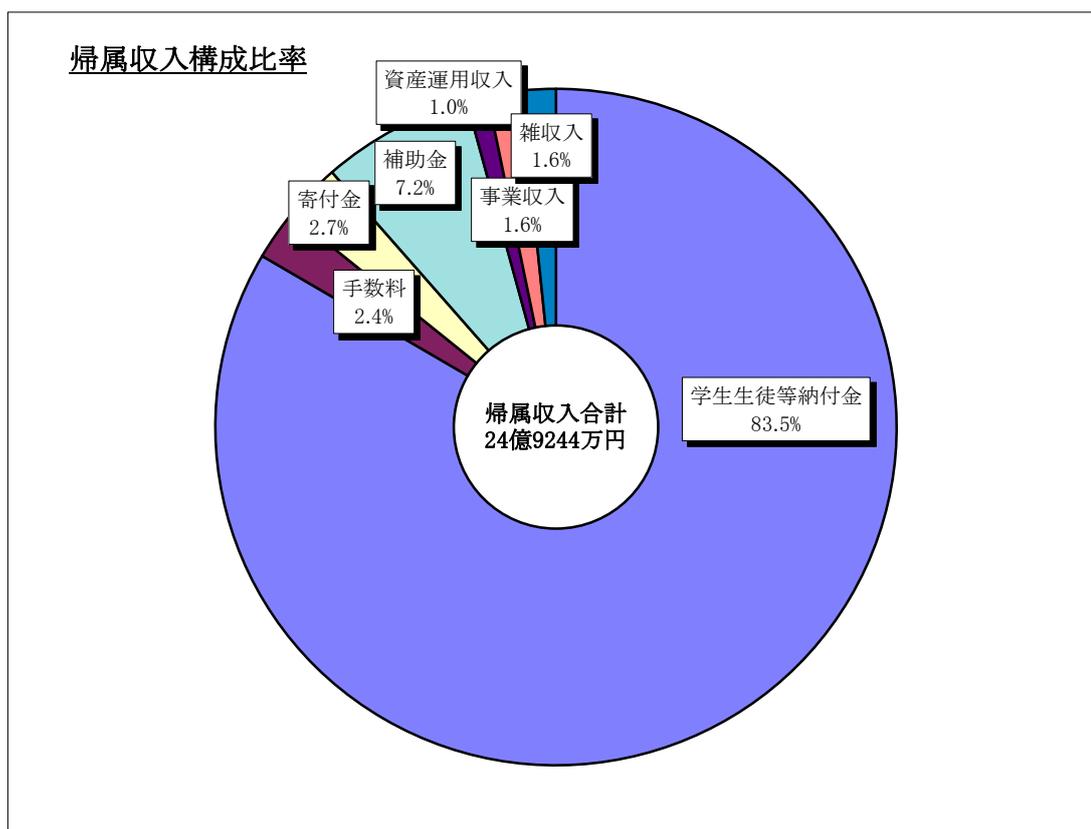
# 平成26年度 消費収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

## 1.消費収入の部

(単位:千円)

	予 算	決 算	差 異	決算額 構成比率
学 生 生 徒 等 納 付 金	2,044,095	2,079,736	△35,641	83.5%
手 数 料	64,149	59,835	4,314	2.4%
寄 付 金	63,000	68,342	△5,342	2.7%
補 助 金	175,452	179,174	△3,722	7.2%
国庫補助金	168,000	167,706	294	
地方公共団体補助金	7,152	11,168	△4,016	
学術研究振興資金	300	300	0	
資 産 運 用 収 入	18,003	25,069	△7,066	1.0%
事 業 収 入	36,017	39,687	△3,670	1.6%
雑 収 入	41,358	40,600	758	1.6%
<b>帰 属 収 入 合 計</b>	<b>2,442,074</b>	<b>2,492,443</b>	<b>△50,369</b>	<b>100.0%</b>
基本金組入額合計	△195,059	△181,963	△13,096	
消費収入の部合計	2,247,015	2,310,480	△63,465	

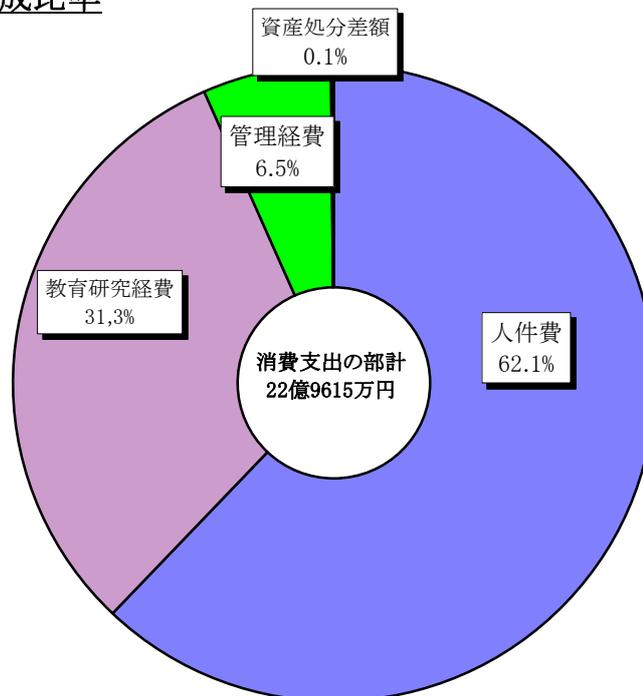


## 2.消費支出の部

(単位:千円)

	予 算	決 算	差 異	決算額 構成比率
人 件 費	1,434,301	1,426,209	8,092	62.1%
教 育 研 究 経 費	760,780	717,882	42,898	31.3%
管 理 経 費	163,688	148,820	14,868	6.5%
資 産 処 分 差 額	1,000	3,248	△2,248	0.1%
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0%
消費支出の部合計	2,389,769	2,296,159	93,610	100.0%
当年度消費収支差額	△142,754	14,321	△157,075	
前年度繰越消費支出超過額	△3,231,845	△3,231,845	0	
翌年度繰越消費支出超過額	△3,374,599	△3,217,524	△157,075	

消費支出構成比率



## 平成26年度 資金収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位: 千円)

<b>収入の部</b>			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,044,095	2,079,736	△35,641
手数料収入	64,149	59,835	4,314
寄付金収入	61,000	64,796	△3,796
補助金収入	175,452	179,174	△3,722
国庫補助金	168,000	167,706	294
地方公共団体補助金	7,152	11,168	△4,016
学術研究振興資金	300	300	0
資産運用収入	18,003	25,069	△7,066
事業収入	36,017	39,687	△3,670
雑収入	41,358	40,600	758
前受金収入	515,197	554,903	△39,706
その他の収入	1,170,670	1,257,975	△87,305
資金収入調整勘定	△555,998	△570,719	14,721
前年度繰越支払資金	1,947,917	1,947,917	0
収入の部合計	5,517,860	5,678,973	△161,113
<b>支出の部</b>			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,437,766	1,429,699	8,067
教育研究経費支出	552,572	512,135	40,437
管理経費支出	154,064	139,063	15,001
施設関係支出	639,999	639,673	326
設備関係支出	49,060	38,782	10,278
資産運用支出	112,901	114,805	△1,904
その他の支出	496,052	559,669	△63,617
(予備費)	0	/	50,000
資金支出調整勘定	△45,277	△48,284	3,007
次年度繰越支払資金	2,070,723	2,293,431	△222,708
支出の部合計	5,517,860	5,678,973	△161,113

## 平成26年度 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,478,959	9,508,985	△30,026
有形固定資産	6,919,149	6,455,931	463,218
土地	1,325,752	753,434	572,318
建物	3,152,102	3,259,732	△107,630
その他	2,441,295	2,442,765	△1,470
その他の固定資産	2,559,810	3,053,054	△493,244
特定資産	2,406,016	2,900,733	△494,717
その他	153,794	152,321	1,473
流動資産	2,361,405	2,101,747	259,658
現金預金	2,293,431	1,947,917	345,514
その他	67,974	153,830	△85,856
資産の部合計	11,840,364	11,610,732	229,632
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	540,251	543,741	△3,490
退職給与引当金	540,251	543,741	△3,490
流動負債	633,798	596,961	36,837
前受金	554,902	523,713	31,189
その他	78,896	73,248	5,648
負債の部合計	1,174,049	1,140,702	33,347
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	11,793,073	11,119,883	673,190
第2号基本金	1,000,000	1,500,000	△500,000
第3号基本金	865,766	856,992	8,774
第4号基本金	225,000	225,000	0
基本金の部合計	13,883,839	13,701,875	181,964
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△3,217,524	△3,231,845	14,321
消費収支差額の部合計	△3,217,524	△3,231,845	14,321
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,840,364	11,610,732	229,632

## 4ヵ年の消費収支の推移表

(単位 千円)

消費収入の部				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	2,132,788	2,105,346	2,134,568	2,079,736
手数料	61,695	65,763	65,162	59,835
寄付金	48,280	59,649	65,447	68,342
補助金	186,520	177,972	247,247	179,174
資産運用収入	30,427	26,185	21,215	25,069
事業収入	46,331	49,057	40,710	39,687
雑収入	47,531	58,023	50,130	40,600
帰属収入合計	2,553,572	2,541,995	2,624,479	2,492,443
基本金組入額合計	△546,486	△539,692	△492,200	△181,963
消費収入の部合計	2,007,086	2,002,303	2,132,279	2,310,480
消費支出の部				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	1,397,105	1,404,239	1,387,247	1,426,209
教育研究経費	856,298	966,622	768,481	717,882
管理経費	171,248	166,778	148,280	148,820
借入金等利息	525	0	0	0
資産処分差額	11,945	21,524	13,216	3,248
徴収不能引当金繰入額	690	0	400	0
消費支出の部合計	2,437,811	2,559,163	2,317,624	2,296,159
消費収支差額	△430,725	△556,860	△185,345	14,321
帰属収支差額	115,761	△17,168	306,855	196,284
帰属収支差額比率	4.5%	-0.7%	11.7%	7.9%

# 平成26年度 財務比率一覧

## (1) 消費収支計算書類関係比率

分類	比率名	算式	評	平成26年度 本学数値	平成25年度 大学平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入}-\text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△	7.9	5.2
収入構成はどう なっているか	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～	83.4	72.4
	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	～	2.7	2.2
	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	～	7.2	12.8
支出構成は適切 であるか	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼	57.2	52.4
	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△	28.8	31.5
	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼	6.0	8.8
	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼	0.0	0.3
	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△	7.3	12.1
	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～	9.4	11.7
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼	68.6	72.4
	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼	99.4	107.8

## (2) 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評	平成26年度 本学数値	平成25年度 大学法人 平均
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△	90.1	87.4
	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△	-27.2	-12.2
	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△	100.0	97.1
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼	88.9	99.2
	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼	84.6	91.7
資産構成はどう なっているか	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼	80.1	86.7
	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△	19.9	13.3
	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～	57.4	48.0
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	372.6	245.9
	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△	413.3	327.9
	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	△	100.0	67.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼	4.6	7.2
	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼	5.4	5.4
	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼	9.9	12.6
	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	▼	11.0	14.4

(注) (1) 平成25年度平均は医科歯科系を除く

(2) △…高い値が良い ▼…低い値が良い

～…どちらともいえない

(3) 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

引用 「平成26年度版 今日の私学財政」より

## 主要な財務比率の推移

### 消費収支計算書関係比率

比率		算式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平成25年度 大学平均	備考
1	学生納付金比率 △	$\frac{\text{学生納付金}}{\text{帰属収入}}$	84.1%	83.5%	82.8%	81.3%	83.4%	72.4%	この比率が高いことは、補助金・寄付金に依存しない安定的収入構造をもつとみなされるが、過度に高すぎないことも必用である。
2	寄付金比率 △	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.8%	1.9%	2.3%	2.5%	2.7%	2.2%	一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定には好ましい。
3	人件費比率 ▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.6%	54.7%	55.2%	52.9%	57.2%	52.4%	この比率が高くなると、消費収支の悪化を招くことになる。
4	人件費依存率 ▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	63.7%	65.5%	66.7%	65.0%	68.6%	72.4%	一般的に人件費は納付金の範囲内100%以内が望ましい。
5	帰属収支差額比率 △	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	9.4%	4.5%	-0.7%	11.7%	7.9%	5.2%	高い値の方が、自己資金は充実することとなり、経営に余裕があると見なすことができる。
6	消費収支比率 ▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	100.3%	121.5%	127.8%	108.7%	99.4%	107.8%	一般的には100%前後が望ましいが低い方が資金蓄積が図られる。

### 貸借対照表関係比率

比率		算式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平成25年度 大学法人平均	備考
7	運用資産余裕比率 △	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	2.4	2.3	2.1	2.2	2.1	1.8	運用資産から外部負債を引いた金額が消費支出の何倍かを示す比率で、この比率は法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標である。なお、単位は年である。
8	減価償却比率 -	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格}}$	59.6%	60.0%	58.9%	55.4%	57.4%	48.0%	資産の取得年次が古いほどこの比率は高くなる。逆に新設法人では特に低い値を示すことになる。
9	退職給与引当預金率 △	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	67.1%	退職給与引当金に見合う資金を引当特定預金として、どの程度保有しているかを表す指標で高い方が望ましい。
10	負債比率 ▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.3%	12.0%	11.8%	10.9%	11.0%	14.4%	他人資金が自己資金を上回っていないかをみる指標。100%以下で低い方が望ましい。

- (注) ①△高い値が良い ▼低い値が良い  
 ②自己資金＝基本金＋消費収支差額  
 ③大学及び大学法人平均は医歯系大学除く

# 学校法人 清泉女子大学 財産目録

(単位:円)

I 資産総額	11,840,363,943
内 基本財産	8,787,688,272
運用財産	3,052,675,671
II 負債総額	1,174,048,971
III 正味財産	10,666,314,972

区 分	金 額
<b>資産額</b>	
<b>1.基本財産</b>	8,787,688,272
1. 土 地	33,566.31 m <sup>2</sup> 1,325,752,294
(1)五反田校地	29,765.31 m <sup>2</sup> 1,319,556,294
(2)飯綱山荘地	3,801.00 m <sup>2</sup> 6,196,000
2. 建 物	17,388.90 m <sup>2</sup> 3,152,102,267
(1)校 舎 等	15,677.38 m <sup>2</sup> 2,991,250,601
(2)講 堂	1,711.52 m <sup>2</sup> 160,851,666
3. 構築物	270,239,733
4. 図 書	214,429 冊 1,973,121,844
— 和 書	214,429 冊
— 洋 書	128,554 冊
— 視聴覚資料	10,908 点
5. 教育研究用機器備品	2,998 点 190,470,768
6. その他の機器備品	65 点 7,462,369
7. その他	1,868,538,997
<b>2.運用財産</b>	3,052,675,671
1. 現金・預金	2,293,431,056
2. その他	759,244,615
<b>資産総額</b>	<b>11,840,363,943</b>
<b>負債額</b>	
<b>1. 固定負債</b>	540,250,807
(1)退職給与引当金	540,250,807
<b>2. 流動負債</b>	633,798,164
(1)前受金	554,902,415
(2)未払金	35,482,016
(3)預り金	43,413,733
<b>負債総額</b>	<b>1,174,048,971</b>
<b>正味財産(資産総額 - 負債総額)</b>	<b>10,666,314,972</b>

上記は平成27年3月31日現在における当法人の財産目録である。

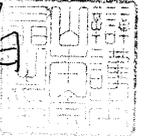
# 監査報告書

平成27年5月22日

学校法人 清泉女子大学  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 清泉女子大学

監事 山岸 彩子 

監事 山本 崇明 

私たち監事は、学校法人清泉女子大学の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の業務及び財産の状況を監査しました。私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主に法人本部において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書につき検討しました。

## 2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令及び寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいており、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 所轄庁または理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 10 日

学校法人 清泉女子大学

理 事 会 御 中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員

小 平 修 

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員

笠 井 幸 夫 

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人清泉女子大学の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人清泉女子大学の平成 27 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 学校法人会計と企業会計との違いについて(ご参考)

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。

一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より収益性を図ることを目的としています。

### 【作成する決算書】

学校法人会計、企業会計ともに、全ての会計取引を複式簿記に基づき総勘定元帳に記録します。この帳簿より作成する決算書の種類が、学校会計と企業会計では異なります。

学校法人会計では「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成し、企業会計では、「キャッシュフロー計算書」「損益計算書」「貸借対照表」を作成します。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動（収支均衡）	経済活動（収益性重視）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計基準等
決算書	計算書類 ①資金収支計算書 ②消費収支計算書 ③貸借対照表	財務諸表 ①キャッシュフロー計算書 ②損益計算書 ③貸借対照表

### 【学校法人会計の計算書類】

#### ①資金収支計算書

当該会計年度における教育研究活動の諸活動に対応する、全ての収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

#### ②消費収支計算書

当該会計年度における消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。企業における損益計算書と似た役割を担っています。

#### ③貸借対照表

当該会計年度における資産・負債・正味財産の状態を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。